



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 東プレ

上場取引所 東

コード番号 5975 URL <http://www.topre.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田丸 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役業務本部長 (氏名) 荒井 侃一

TEL 03-3271-0711

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	61,202	20.1	4,182	45.5	4,155	38.3	108	△92.6
22年3月期第3四半期	50,957	—	2,875	—	3,003	—	1,469	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	2.15	—
22年3月期第3四半期	28.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	88,807	63,579	66.4	1,176.43
22年3月期	89,288	65,352	68.1	1,189.99

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 58,935百万円 22年3月期 60,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
23年3月期	—	7.00	—		
23年3月期 (予想)				7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	14.8	5,700	23.1	5,900	21.1	1,200	△44.2	23.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期3Q | 54,021,824株 | 22年3月期 | 54,021,824株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期3Q | 3,924,982株 | 22年3月期 | 2,924,250株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期3Q | 50,710,075株 | 22年3月期3Q | 51,098,683株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政成績に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、主要な取引先である自動車業界におきまして、販売、生産ともに回復基調にありましたが9月のエコカー補助金の終了以後、国内の新車販売、生産は前年実績を大幅に下回る水準で推移いたしました。一方、冷凍車部門、空調機器部門におきましては、設備投資や住宅着工戸数などの水準は回復しつつ推移してまいりました。全般的に、内需はエコポイントなど景気対策の効果もあり改善傾向にありましたが、自動車業界については、為替が依然として円高で推移し、また補助金終了後の新車需要の反動減から先行きの見えない状況にありました。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高 612 億 2 百万円、前年同期比 102 億 4 千 4 百万円の増収 (20.1%増)、営業利益 41 億 8 千 2 百万円、前年同期比 13 億 7 百万円の増益 (45.5%増)、経常利益 41 億 5 千 5 百万円、前年同期比 11 億 5 千 1 百万円の増益 (38.3%増) となりました。

四半期純利益は、第1四半期において移転価格税制に係る過年度法人税等として、約 21 億円を計上したことから 1 億 8 百万円、前年同期比 13 億 6 千万円の減益 (92.6%減) となりました。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

自動車関連部門におきましては、国内の新車販売は 10 月以降減速したものの、当連結累計期間における自動車生産は新興国の旺盛な需要にも支えられ、国内、北米ともに改善したことから、プレス関連製品事業全体での売上高は 356 億 9 千 1 百万円となりました。営業利益 (セグメント利益) は、主に北米において売上の増加により増益としましたが、国内では新規立ち上がり車種用の金型償却費が増加したことから 31 億 3 千万円となりました。

<定温物流関連事業>

冷凍車部門におきましては、補助金への駆け込み需要、宅配便向け車両などの受注増加により、売上・台数ともに前年同期に比べ改善しました、さらに昨夏の猛暑によりメンテナンスに係る売上も増加しました。また、冷凍車輸送部門におきましても、新規顧客の受注に努め売上を伸ばしたことから、定温物流関連事業全体での売上高は、209 億 4 千 3 百万円となりました。営業利益は、売上高の増加および販管費の削減に取り組み 7 億 6 千 3 百万円となりました。

<その他>

空調機器部門におきまして、住宅着工戸数、国内および輸出向けの空調設備需要が改善傾向にあったことから、主に住宅用換気システム、産業用送風機などの受注が前年同期に比べ増加したことにより、その他の事業全体での売上高は 45 億 6 千 7 百万円、営業利益は 2 億 8 千 8 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加しましたが、有価証券および債権等信託受益権の減少があり、479 億 4 千 6 百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産において、新規立ち上がり車種用金型および生産設備などに 60 億円の投資を行いました。償却が進んだことから前期末に比べ減少しました。また、投資その他の資産において、投資有価証券が増加したことから、408 億 6 千 1 百万円となりました。

この結果、当期末における総資産は、前期末に比べ 4 億 8 千 1 百万円減少の 888 億 7 百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、売上の増加にともない仕入債務が増加したことにより 203 億 6 千 9 百万円となりました。

固定負債では、主に保有する有価証券に係る評価差額が減少したことにより、48 億 5 千 8 百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末に比べ 12 億 9 千 3 百万円増加の 252 億 2 千 8 百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本におきまして、利益剰余金が移転価格税制に係る過年度法人税等の影響、また自己株式の取得を行ったことから減少し、さらに保有する有価証券の評価額の含み益の縮小により、その他有価証券評価差額金が減少、為替の影響により為替換算調整勘定のマイナス幅が拡大したことから、前期末に比べ17億7千3百万円減少の635億7千9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ45億2千4百万円増加し173億9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは72億7千5百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益37億7千万円、非資金取引である減価償却費61億7千4百万円、仕入債務の増加22億5千5百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額40億4千1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13億6千9百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出21億3千6百万円、有価証券、投資有価証券の取得による支出38億7千6百万円であります。増加要因としては、有価証券、投資有価証券の売却及び償還による収入46億1千1百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは13億7百万円の減少となりました。主な減少要因は、自己株式取得のための支出6億1千5百万円、配当金の支払額6億7千3百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期連結業績予想につきまして、平成22年7月30日公表の予想値を修正いたします。詳細につきましては、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は53百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,683	7,956
受取手形及び売掛金	18,746	17,791
有価証券	6,403	7,329
商品及び製品	800	467
仕掛品	2,460	2,107
原材料及び貯蔵品	1,409	1,153
その他	6,444	7,758
貸倒引当金	1	14
流動資産合計	47,946	44,551
固定資産		
有形固定資産	25,307	30,032
無形固定資産	134	136
投資その他の資産		
投資有価証券	13,901	12,832
その他	1,575	1,794
貸倒引当金	57	59
投資その他の資産合計	15,420	14,567
固定資産合計	40,861	44,736
資産合計	88,807	89,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,074	12,893
短期借入金	52	30
1年内返済予定の長期借入金	390	313
未払法人税等	273	1,433
賞与引当金	420	1,012
役員賞与引当金	60	77
製品保証引当金	202	174
その他	3,895	2,840
流動負債合計	20,369	18,775
固定負債		
長期借入金	1,484	1,523
長期未払金	925	961
P C B 処理引当金	42	38
資産除去債務	53	-
その他	2,352	2,636
固定負債合計	4,858	5,159
負債合計	25,228	23,935

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	51,048	51,648
自己株式	2,459	1,843
株主資本合計	59,040	60,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,444	1,715
為替換算調整勘定	1,548	1,166
評価・換算差額等合計	104	549
少数株主持分	4,643	4,547
純資産合計	63,579	65,352
負債純資産合計	88,807	89,288

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	50,957	61,202
売上原価	42,274	50,879
売上総利益	8,683	10,322
販売費及び一般管理費	5,808	6,140
営業利益	2,875	4,182
営業外収益		
受取利息	118	108
受取配当金	129	137
固定資産賃貸料	84	79
その他	205	224
営業外収益合計	538	550
営業外費用		
支払利息	6	16
固定資産賃貸費用	14	14
為替差損	388	510
その他	0	37
営業外費用合計	409	578
経常利益	3,003	4,155
特別利益		
固定資産売却益	13	11
投資有価証券売却益	10	8
貸倒引当金戻入額	-	12
その他	-	3
特別利益合計	24	36
特別損失		
固定資産除却損	42	29
減損損失	4	0
投資有価証券評価損	101	250
P C B 処理引当金繰入額	-	4
和解金	-	110
その他	0	25
特別損失合計	148	420
税金等調整前四半期純利益	2,879	3,770
法人税、住民税及び事業税	936	1,118
過年度法人税等	-	2,097
法人税等調整額	331	298
法人税等合計	1,268	3,514
少数株主損益調整前四半期純利益	-	255
少数株主利益	141	146
四半期純利益	1,469	108

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,879	3,770
減価償却費	4,416	6,174
賞与引当金の増減額(は減少)	790	591
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	17
製品保証引当金の増減額(は減少)	11	28
前払年金費用の増減額(は増加)	352	208
受取利息	118	108
受取配当金	129	137
支払利息	6	16
為替差損益(は益)	367	483
有価証券売却損益(は益)	-	2
投資有価証券売却損益(は益)	10	17
投資有価証券評価損益(は益)	101	250
固定資産売却損益(は益)	13	11
固定資産除却損	42	29
売上債権の増減額(は増加)	2,123	1,183
たな卸資産の増減額(は増加)	39	1,021
仕入債務の増減額(は減少)	3,939	2,255
その他	337	995
小計	8,514	11,160
利息及び配当金の受取額	201	188
利息の支払額	22	32
法人税等の支払額	627	4,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,066	7,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,197	2
有価証券の取得による支出	150	1,196
有価証券の売却及び償還による収入	198	3,394
有形固定資産の取得による支出	8,804	2,136
有形固定資産の売却による収入	84	43
投資有価証券の取得による支出	1,009	2,680
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,141	1,217
信託受益権の取得による支出	100	600
信託受益権の償還による収入	-	600
貸付けによる支出	24	40
貸付金の回収による収入	53	60
その他	97	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,712	1,369

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	37	37
短期借入れによる収入	60	60
長期借入金の返済による支出	160	159
長期借入れによる収入	-	200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	28	30
自己株式の取得による支出	1	615
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	676	673
少数株主への配当金の支払額	50	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	894	1,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	73
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,497	4,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	-
現金及び現金同等物の期首残高	17,426	12,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,026	17,309

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	プレス関連 製品事業 (百万円)	非プレス関連 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,753	24,204	50,957		50,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	399	1,496	1,895	(1,895)	
計	27,152	25,700	52,853	(1,895)	50,957
営業利益	1,847	1,027	2,875	()	2,875

(注) 1 事業区分の方法

当社は事業区分を、製品の種類・性質の類似性を考慮し、プレス関連製品の事業と非プレス関連製品の事業とにセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
プレス関連 製品事業	プレス製品 自動車関連 非自動車	自動車用プレス部品 事務機器用部品他
	金型他	プレス用金型 樹脂金型・治具
非プレス関連 製品事業	冷凍車等・空調機器	冷凍コンテナ・冷凍装置 パブコン・送風機・クリーンルーム用機器 住宅用換気システム
	その他	運送事業、表面処理事業 キーボード カードリーダー・伝票用プリンター センサー・タッチパネル

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,040	5,917	50,957		50,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	654		654	(654)	
計	45,694	5,917	51,611	(654)	50,957
営業利益	2,504	370	2,875	()	2,875

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の地域に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

北米・・・米国

3 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	計
海外売上高(百万円)	5,917	5,917
連結売上高(百万円)		50,957
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	11.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 地域の内訳は次の通りであります。

北米・・・米国

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品及びサービスの内容、経済的特徴の類似性を考慮したうえで集約し、「プレス関連製品事業」及び「定温物流関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス関連製品事業」は、自動車用プレス部品、事務機器用部品、プレス用金型他の製造販売、及びこれらに付帯する業務を行っております。

「定温物流関連事業」は、トータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造、販売、施工、及び関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,691	20,943	56,634	4,567	61,202	-	61,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174	4	179	419	598	598	-
計	35,865	20,948	56,813	4,986	61,800	598	61,202
セグメント利益	3,130	763	3,894	288	4,182	-	4,182

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。